（別表６）

食品等流通合理化事業に関する事項

（法第27条関係）

１　特例を必要とする者の氏名等

|  |
| --- |
| 氏名： |

注　法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

２　食品等流通合理化事業の目標

|  |
| --- |
|  |

注　特定環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造若しくは加工又は当該農林水産物及び当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該食品等流通合理化事業を実施しようとする背景となる事情、食品等流通合理化事業の実施により実現を目指す姿、目標数値等を定量的又は定性的に記載すること。

３　食品等流通合理化事業の内容及び実施時期

（１）食品等流通合理化事業の内容

別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の３（３）に記載すること。また、当該内容に該当する以下の「講ずる措置の類型」にチェック（レ）を付けること（複数選択可）。

【講ずる措置の類型】

　　□　流通の効率化（イ）　　　　　　　　　□　品質管理及び衛生管理の高度化（ロ）

　　□　情報通信技術その他の技術の利用（ハ）□　国内外の需要への対応（ニ）

　　□　その他食品等の流通の合理化のために必要な措置（ホ）

（２）食品等流通合理化事業の実施時期

別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の３（４）と異なる場合は記載すること。

　　　　　　年度　～　　　　年度

注　食品等流通合理化事業の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。

（３）食品等流通合理化事業を実施する事業所又は卸売市場の概要

（複数の場合は、それぞれについて記載すること）

　　①　事業所又は卸売市場の名称：

　　②　所在地：

　　③　事業開始（開設）年月日：

　　④　事業内容：

（４）食品等流通合理化事業を実施するために必要な投資

別表２に記載すること。

４　食品等流通合理化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４に記載すること。

５　食品等流通合理化事業による食品等の流通の合理化が農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与する程度

|  |
| --- |
|  |

注１　当該食品等流通合理化事業により実現される食品等の流通の合理化（食品等の流通の経費の削減又は食品等の価値の向上若しくは新たな需要の開拓）が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載すること。

２　直近の事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が無い場合は、事業内容の概要を記載した書類）を添付すること。

６　借入する資金

借入を予定する資金の内容に応じ、次の表の右欄「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 借り入れする資金の内容 | 該当するものに○印を記載 | 添付する別表 |
| 食品等生産製造提携型施設 |  | 別表６－１ |
| 食品等生産販売提携型施設 |  | 別表６－２ |
| 卸売市場機能高度化型施設 |  | 別表６－３ |

（別表６－１）

食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等製造業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

１　連携する特定環境負荷低減事業活動を実施する農林漁業者の概要

　　①　法人等の名称又は氏名：

　　②　資本の額又は出資の総額：　　　　　（　年　月　日時点）

　　③　従業員数又は組合員数：　　　　 　（　年　月　日時点）

　　④　業種：

　　⑤　決算月：

２　安定的な取引関係の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取引期間 | 生産地名 | 消費地名 | 取引価格又はその決定方法 | 販売段階の情報の  農林漁業者等への  伝達方法 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取　　引　　量　（kg、％） | | | 取　　引　　額　（千円、％） | | | その他 |
| 実績(　年度) | 計画(５年後) | 伸び率 | 実績(　年度) | 計画(５年後) | 伸び率 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　特定環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農林水産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。

２　安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

３　安定的な取引関係の確立のために行う農林漁業投資

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施者 | 年度 | 農林漁業投資の内容 | 整備する施設等の  規模・能力等（㎡等） | 事業費  （千円) | 別表２  の番号 |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |

注１　安定的な取引関係を確立する農林漁業者が、別表２に記載した設備等への投資を行う場合は、その内容を記載すること。

２　「農林漁業投資の内容」の欄は、安定的な取引関係を確立する農林漁業者が実施する、農林漁業用生産施設（種苗施設、農林漁業用生産機械、農林水産物貯蔵施設等）の整備、農林漁業用共同利用生産施設（堆厩肥舎、農林水産物集出荷施設、農林水産物調製処理加工施設、農林水産物輸送機器等）の整備、農地所有適格法人への出資、農林漁業関連法人への共同出資又は農林漁業者等による食品の製造・加工事業用資産（食品製造・加工施設、営業権等）の取得を記載すること。

３　「農林漁業投資の内容」の欄に農地所有適格法人への出資又は農林漁業関連法人への共同出資を記載した場合は、「整備する施設等の規模・能力等」の欄には、出資割合、出資の手段（現物出資の場合は、その内容）等を記載すること。

（別表６－２）

食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等販売業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

１　連携する特定環境負荷低減事業活動を実施する農林漁業者の概要

　　①　法人等の名称又は氏名：

　　②　資本の額又は出資の総額：　　　　　（　年　月　日時点）

　　③　従業員数又は組合員数：　　　　 　（　年　月　日時点）

　　④　業種：

　　⑤　決算月：

２　安定的な取引関係の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取引期間 | 生産地名 | 消費地名 | 取引価格又はその決定方法 | 販売段階の情報の  農林漁業者等への伝達方法 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取　　引　　量　（kg、％） | | | 取　　引　　額　（千円、％） | | | その他 |
| 実績(　年度) | 計画(５年後) | 伸び率 | 実績(　年度) | 計画(５年後) | 伸び率 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　特定環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農林水産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。

２　安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

３　安定的な取引関係の確立のために行う食品等の品質管理を適確かつ効率的に行うための施設整備の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 食品等の品質管理の取組 | 施設の種類 | 施設の内容 | 別表２の  番号 |
| 流通新技術の導入 |  |  |  |
| 取引等の情報システム化 |  |  |  |

注１　「施設の種類」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、いずれかの取組に該当する集出荷施設、処理加工施設、保管配送施設、販売施設又は情報処理施設を記載すること。

２　「流通新技術の導入」の欄は、注１の施設のうち、情報処理施設以外の施設であって、食品等を流通させるための新技術を導入するものを記載すること。

３　「取引等の情報システム化」の欄は、注１の施設のうち、情報処理施設であって、取引、在庫管理等の情報システム化によるものを記載すること。

４　「施設の内容」の欄は、該当する食品等の品質管理の取組に対応した施設の仕様、見込まれる具体的な効果等を記載すること。

（別表６－３）

食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化について記載すること。

１　食品等の鮮度の保持その他の品質の管理を適確かつ効率的に行うための施設の整備、食品等の仕分及び搬送の自動化等食品等の荷さばき業務の合理化を図るための施設の整備その他卸売市場の施設の近代化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 年度 | 施設等名称 | 整備する施設等の規模・能力等  （㎡、台等） | 事　業　費  （千円） | 別表２  の番号 |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注　「施設等名称」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、１の措置を実施するために整備する品質管理保全施設、自動仕分け・搬送保管施設、定温輸送車、加工・調製施設、包装・こん包施設等を記載すること。

２　せり売又は入札に係る業務の集中的かつ効率的な処理体制の整備その他卸売市場の流通機能の高度化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 年度 | 施設等名称 | 整備する施設等の規模・能力等  （㎡、台等） | 事　業　費  （千円） | 別表２  の番号 |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注　「施設等名称」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、２の措置を実施するために整備するせりの機械化施設、データの分析・提供施設等を記載すること。

３　卸売市場の機能の高度化に必要な知識及び技術の習得の促進その他の卸売市場の業務を行う者の資質の向上を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業  実施者 | 年度 | 施　　　　設　　　　等 | | | | 研　　修　　会　　等 | | | |
| 施設等  名　称 | 整備する施設等の規模･能力等(㎡等) | 事業費  (千円) | 別表２  の番号 | 回数  (回) | 人員  (人) | 研修  内容等 | 事業費  (千円) |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |  |  |  |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |  |  |  |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

注１　「施設等」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、３の措置を実施するために整備する研修施設等を記載すること。

２　「研修会等」の欄は、３の措置を実施するために開催する卸売市場の業務を行う者の知識、技術等の向上に係る研修会等の実施内容を記載すること。

４　卸売業者又は仲卸業者の経営規模の拡大、経営管理の合理化その他の経営の近代化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業  実施者 | 年度 | 営　　業　　権　　等 | | | 施　　設　　等 | | | |
| 営業権・  出資の別 | 内 容 等 | 事業費  (千円) | 施設等名称 | 整備する施設等の  規模・能力等(㎡等) | 事業費  (千円) | 別表２  の番号 |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　「営業権等」の欄は、４の措置を実施するために行う他の卸売業者若しくは仲卸業者からの営業権の譲受け又は他の卸売業者若しくは仲卸業者に対する出資について記載すること。

２　「施設等」の欄は、別表２に記載した施設等のうち営業権の譲受けに伴い取得する施設等について記載する